

## 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,879,924</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,913,710</b>
現金及び預金	35,385	買掛金	2,566,275
売掛金	2,631,726	短期借入金	372,992
転リース投資資産	13,612	未払金	241,110
製品	10,741	未払費用	252,654
貯蔵品	10,962	短期リース債務	136,323
前渡金	15,466	未払法人税等	75,687
前払費用	85,826	未払消費税	79,486
短期貸付金	35,000	前受金	105
未収入金	78,828	預り金	166,664
未収還付法人税等	2,615	預り保証金	242
未収消費税等	29,490	前受収益	4,032
立替金	8,663	賞与引当金	7,599
貸倒引当金	△79,446	設備関連債務	<b>10,539</b>
その他	1,051	<b>固定負債</b>	346,851
<b>固定資産</b>	<b>2,940,173</b>	長期リース債務	279,171
<b>有形固定資産</b>	<b>2,183,369</b>	繰延税金負債(固定)	△26,675
建物及び構築物	368,532	資産除去債務(固定)	84,630
機械及び装置	122,018	長期預り保証金	9,725
工具器具備品	92,490	<b>負債合計</b>	<b>4,260,562</b>
土地	1,233,879	<b>純資産の部</b>	
リース資産	352,682	<b>株主資本</b>	<b>1,558,706</b>
車両運搬具	2,100	資本金	100,000
建設仮勘定	11,664	資本剰余金	144,336
<b>無形固定資産</b>	<b>99,976</b>	資本準備金	112,135
ソフトウェア	98,537	その他資本剰余金	32,201
ソフトウェア仮勘定	0	<b>利益剰余金</b>	<b>1,314,369</b>
電話加入権	1,438	繰越利益剰余金	1,314,369
リース資産(無形)		(うち当期純利益)	(600,063)
<b>投資その他の資産</b>	<b>656,827</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>828</b>
投資有価証券	3,995	その他有価証券評価差額金	828
関係会社株式	272,843		
破産更正債権	6,451		
敷金及び保証金	277,850		
繰延税金資産(固定)	94,679		
長期前払費用	7,194		
貸倒引当金(固定)	△6,451		
その他	264		
<b>資産合計</b>	<b>5,820,097</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,559,534</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,820,097</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |        |             |
|--------|-------------|
| ① 原材料他 | 先入先出法による原価法 |
| ② 貯蔵品  | 最終仕入原価法     |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。   |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。 |
| ③ リース資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。                          |

#### (3) 引当金の計上基準

- |         |  |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当会計年度末の負担額を計上しております。  |

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点(着荷時点、作業完了時点等)で収益を認識しております。

#### (5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	5,850株	0株	0株	5,850株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 当事業年度中に行った剰余金の配当

配当金の総額	968,117 千円
1株当たり配当額	165,490 円
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年3月14日

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当金の総額	600,058 千円
1株当たり配当額	102,574 円
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年3月16日